



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社エスネットワークス 上場取引所 東
コード番号 5867 URL <https://esnet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 義紀
問合せ先責任者 (役職名) グローバルコーポレート部長 (氏名) 嶽崎 洋一 TEL 03-6826-6000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,197	7.3	215	△4.5	210	△8.2	176	27.1
2023年12月期第3四半期	2,046	—	225	—	229	—	138	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 134百万円 (△44.3%) 2023年12月期第3四半期 242百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	58.60	—
2023年12月期第3四半期	47.15	—

(注) 1. 当社は、2022年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,118	1,434	64.7
2023年12月期	2,218	1,395	60.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,371百万円 2023年12月期 1,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,940	8.4	302	12.1	296	17.7	280	105.1	93.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	3,048,100株	2023年12月期	3,048,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	30,859株	2023年12月期	53,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	3,011,743株	2023年12月期3Q	2,944,700株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にある一方で、中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の長期化など、世界経済の不確実性が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループが主としてサービス提供を行っております、財務・会計といった専門性に依拠して経営支援の策定や実行を推進するCFO機能の提供におきましては、企業買収の活発化に伴い、対象会社の財政状態の適時適切な把握、経営成績の継続的なモニタリングの実施、また戦略策定のための継続的な分析といったニーズが高まっております。

この様な外部環境下において、当社の重要課題であるプロジェクトマネージャーの増加に向けた若手人材の育成や、海外コンサルティング案件の拡大に向けた営業等に引き続き注力いたしました。また、海外でのサービス提供エリア拡大に向けた資本提携の実行や、戦略投資の実行に向けたソーシングやエグゼキューション等のプロセスを円滑に進められる体制構築を進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,197,083千円(前年同期比7.3%増)、営業利益215,193千円(同4.5%減)、経常利益210,953千円(同8.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益176,476千円(同27.1%増)となりました。

なお、当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業(投資事業)については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,553,693千円となり、前連結会計年度末に比べ22,783千円減少いたしました。これは主に営業投資有価証券が15,000千円、預け金及び未収入金の増加により流動資産のその他が59,346千円増加し、現金及び預金が70,485千円、売掛金が20,180千円減少したことによるものです。固定資産は565,206千円となり、前連結会計年度末に比べ76,495千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が71,724千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は2,118,900千円となり、前連結会計年度末に比べ99,278千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は592,353千円となり、前連結会計年度末に比べ3,119千円減少いたしました。固定負債は92,034千円となり、長期借入金の返済を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ135,028千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、684,387千円となり、前連結会計年度末に比べ138,147千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,434,513千円となり、前連結会計年度末に比べ38,868千円増加いたしました。これは主に自己株式の処分と取得を行い自己株式が45,663千円減少したこと、利益の積み上げと配当実施により利益剰余金が34,786千円増加したこと、及び投資有価証券の評価替えに伴いその他有価証券評価差額金が40,262千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は64.7%(前連結会計年度末は60.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の連結業績予想は、2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,645	1,028,160
売掛金	278,561	258,381
仕掛品	8,144	3,647
営業投資有価証券	110,141	125,141
その他	143,257	202,604
貸倒引当金	△62,273	△64,239
流動資産合計	1,576,476	1,553,693
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	154,034	141,059
その他（純額）	30,966	26,156
有形固定資産合計	185,001	167,216
無形固定資産		
その他	1,253	837
無形固定資産合計	1,253	837
投資その他の資産		
投資有価証券	270,380	198,655
繰延税金資産	10,219	32,317
敷金及び保証金	164,754	142,333
その他	10,478	24,231
貸倒引当金	△384	△384
投資その他の資産合計	455,448	397,153
固定資産合計	641,702	565,206
資産合計	2,218,179	2,118,900
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	311,145	251,420
未払金	180,993	103,350
未払法人税等	250	84,622
契約負債	50,187	39,374
賞与引当金	10,824	24,151
その他	42,071	89,433
流動負債合計	595,472	592,353
固定負債		
長期借入金	227,062	92,034
固定負債合計	227,062	92,034
負債合計	822,534	684,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,000	567,000
資本剰余金	246,388	246,316
利益剰余金	542,277	577,063
自己株式	△83,568	△37,905
株主資本合計	1,272,096	1,352,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,306	△955
為替換算調整勘定	20,095	19,631
その他の包括利益累計額合計	59,401	18,675
新株予約権	3,131	3,114
非支配株主持分	61,014	60,248
純資産合計	1,395,645	1,434,513
負債純資産合計	2,218,179	2,118,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,046,975	2,197,083
売上原価	1,077,785	1,213,909
売上総利益	969,189	983,173
販売費及び一般管理費	743,913	767,980
営業利益	225,276	215,193
営業外収益		
為替差益	20,017	5,143
受取返還金	8,459	—
その他	4,535	1,085
営業外収益合計	33,012	6,229
営業外費用		
支払利息	3,176	2,155
支払報酬	9,359	—
投資事業組合運用損	—	459
貸倒引当金繰入額	12,907	1,965
投資有価証券売却損	—	3,073
株式報酬費用消滅損	—	2,185
その他	3,143	629
営業外費用合計	28,586	10,469
経常利益	229,701	210,953
特別利益		
事業譲渡益	—	60,000
特別利益合計	—	60,000
特別損失		
関係会社株式売却損	36,586	—
投資有価証券評価損	10,033	10,703
固定資産除却損	1,875	—
特別損失合計	48,495	10,703
税金等調整前四半期純利益	181,206	260,250
法人税、住民税及び事業税	8,523	88,533
法人税等調整額	20,203	△4,329
法人税等合計	28,727	84,204
四半期純利益	152,479	176,045
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,648	△430
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,830	176,476

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	152,479	176,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,812	△40,262
為替換算調整勘定	31,171	△798
その他の包括利益合計	89,983	△41,060
四半期包括利益	242,462	134,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,254	135,750
非支配株主に係る四半期包括利益	19,208	△765

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業(投資事業)については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業(投資事業)については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	24,794千円	21,250千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社エスネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エスネットワークスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。